## 4. 連結財務諸表等

## 比較連結損益計算書(厚生年金基金代行返上益一括独立表示)

(単位:百万円)

						(単位:百万円)
期	18年3月期		17年3月期			
		自平成17年4月1日		自平成16年4月1日		増減金額
		至平成18年3月31日		至平成17年3月31日		垣 佩 並 領
科目		金 額	百分比	金 額	百分比	
			%		%	
売 上	高	626, 782	100.0	608, 588	100.0	18, 194
売上原	価	373, 393	59. 6	358, 817	59. 0	14, 576
売 上 総 利	益	253, 389	40. 4	249, 771	41.0	3, 618
販売費及び一般管理	費	152, 675	24. 3	144, 219	23. 7	8, 456
試 験 研 究 開 発	費	50, 501	8. 1	49, 441	8. 1	1,060
厚生年金基金代行返上	益	△ 11,915	△ 1.9	_	_	△ 11,915
営業利	益	62, 128	9. 9	56, 111	9. 2	6, 017
受 取 利 息 – 純 額	-	△ 609	△ 0.1	△ 216	△ 0.0	△ 393
為 替 差 損 - 純 額	-	1, 306	0. 2	75	0.0	1, 231
その他費用(△収益)-純額	i —	△ 2,921	△ 0.5	3, 704	0.6	△ 6,625
税 引 前 純 利	益	64, 352	10. 3	52, 548	8.6	11, 804
法人税	等	27, 238	4. 4	22, 108	3.6	5, 130
(当期税額)		( 23, 276)		( 20, 393 )		( 2,883)
(繰 延 税 額)		( 3,962)		( 1,715)		( 2, 247)
少 数 株 主 損	益	150	0.0	264	0.0	△ 114
会計方針変更による累積影響 調整前純利	· 額 益	36, 964	5. 9	30, 176	5. 0	6, 788
会計方針変更による累積影響 (税効果考慮後	· 額 )	1, 201	0. 2	_	_	1, 201
当 期 純 利	益	35, 763	5. 7	30, 176	5. 0	5, 587
					<u> </u>	

<sup>(</sup>注) 18年3月期の厚生年金基金の代行返上に伴い認識した損益(債務返還差額を除く)は、米国会計基準に従い売上原価、販売費及び一般管理費および試験研究開発費に含めて表示されますが、過年度との比較を容易にするために、上表は当該損益を債務返還差額とともに「厚生年金基金代行返上益」として一括して独立表示しております。なお、米国会計基準に従い当該損益(債務返還差額を除く)を売上原価、販売費及び一般管理費および試験研究開発費に含め、債務返還差額を独立表示すると次ページのとおりとなります。

## 比較連結損益計算書

(単位:百万円)

									(単位:百万円)	
期別			18年3月期		17年3月期					
				自平成17年4月1日		自平成16年4月1日		4.6 24.1	へ <i>セ</i> 西	
				至平成18年3月31日		至平成17年3月31日		増減を	金額	
科	目			金額	百分比	金額	百分比			
					%		%			
	売 上		高	626, 782	100.0	608, 588	100.0	18	8, 194	
	売 上	原	価	389, 368	62. 1	358, 817	59. 0	30	0, 551	
	売 上 総	利	益	237, 414	37. 9	249, 771	41.0	△ 12	2, 357	
	販売費及び一	般 管 理	費	161, 310	25.8	144, 219	23. 7	17	7, 091	
		開 発	費	55, 315	8.8	49, 441	8. 1	Ę	5, 874	
	厚生年金基金代行法债 務 返 還	返 上 に 伴 差	う 額	△ 41, 339	△ 6.6	_	_	△ 41	1, 339	
	営業	利	益	62, 128	9.9	56, 111	9. 2	(	6, 017	
	受 取 利 息 -	純 額	_	△ 609	△ 0.1	△ 216	△ 0.0	Δ	393	
	為	純 額	_	1, 306	0.2	75	0.0	1	1, 231	
	その他費用(△収益	)一純額	_	△ 2,921	△ 0.5	3, 704	0.6	Δ 6	6, 625	
	税 引 前 純	利	益	64, 352	10.3	52, 548	8.6	11	1,804	
	法人	税	等	27, 238	4. 4	22, 108	3.6		5, 130	
	(当期税	額)		( 23, 276)		( 20, 393)		( 2	2,883)	
	(繰 延 税	額)		( 3,962)		( 1,715)		( 2	2, 247)	
	少 数 株 主	損	益	150	0.0	264	0.0	Δ	114	
	会計方針変更による 調整前純	累積影響	額 益	36, 964	5. 9	30, 176	5.0	(	6, 788	
	会計方針変更による (税効果考	累積影響慮 後	額 )	1, 201	0.2	_	_	1	1, 201	
	当 期 純	利	益	35, 763	5. 7	30, 176	5. 0	Ę	5, 587	

<sup>(</sup>注) 18年3月期の厚生年金基金の代行返上に伴い認識した損益(債務返還差額を除く)は、米国会計基準に従い売上原価、販売費及び一般管理費および試験研究開発費に含めて表示しています。代行部分の累積給付債務と関連する年金資産との差額41,339百万円を「厚生年金基金代行返上に伴う債務返還差額」として計上しました。さらに代行部分に対応する将来昇給分である予測給付債務と累積給付債務の差額8,870百万円を純期間年金費用の戻しとして、また未認識保険数理差異残高の代行部分相当額の一括償却38,294百万円を清算損失として認識し、将来昇給分の戻しと清算損失の合計額29,424百万円のうち、15,975百万円を売上原価に、8,635百万円を販売費及び一般管理費に、4,814百万円を試験研究開発費に計上しました。